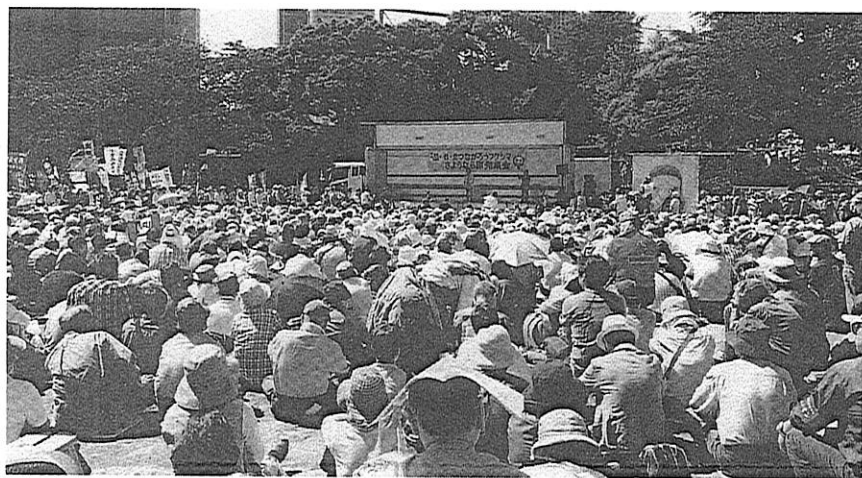




THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

止めよう！原発回帰・改憲・格差拡大 STOP! アベのリスク



「6.2つなごろうフクシマ！
さようなら原発集会」
(東京・芝公園に7500人)



「福井から未来へ！原発のない世界を！
6.30全国集会」の450人のデモ
(福井県大飯現地)

ストップ！右傾化 暴走する安倍政権

今回の参院選も昨年の衆院選と同様に自民党の圧勝に終わった。1極多弱の強大な権力を頼みにして、安倍政権は、「古い日本を取り戻す」ために、危ない原発や米軍基地の維持、生活や権利を脅かす改憲やTPPの推進、そしてアベノミクスによる格差の拡大にアクセルを踏もうとしている。

辛うじて沖縄と脱原発の大衆運動が沖縄で糸数慶子さん、東京で山本太郎さんを国会に送った。原発・米軍基地・格差・憲法・TPPを巡る安倍政権の暴走を許すのか、それともこれを阻止するのか、民主主義の岐路に立たされているといえる。こうした右傾化へ暴走する「アベのリスク」にストップをかけるために、今こそ草の根からの怒りのプロテストで変革のうねりを起こす時だ。

3・11の福島第1原発事故の大惨事は、原発のリスクとコストがいかに膨大かを、あらためて世界に知らしめた。だが原発の再稼働に前のめりな安倍政権は、原発政策を3・11前の軌道に、つまり戦後国策として自民党が推進してきた「原子力に依存する経済・社会構造」に、ほぼそのまま戻そうとしている。危険な事故原発を抱え廃炉作業に手をつけることさえお

ぼつかない。生活や人生を壊され故郷や未来を奪われた多くの人がいまだに苦しい避難生活を強いられている。原発事故のもたらす犠牲の大きさは計り知れない。その原因究明も終わっていない。動かすほどたまり続ける使用済み核燃料(核のゴミ)の処理の見通しもない。にもかかわらず安倍政権は原発の再稼働と輸出にまい進し、私たちの生活と生存を脅かそうとしている。安倍政権の「原発回帰」は明白だ。

また首相安倍は、「戦後レジームからの脱却」を標榜している。だが、「戦後レジーム(体制)」とは何か。戦後日本の政治・経済を貫いてきた政策は、原発推進を軸とした経済成長優先路線であり、日米安保体制だ。日米安保は、沖縄に「基地の重圧」をおしつけ犠牲を強いることで成り立ってきた。この沖縄の辺野古に新基地をつくるということは、原発事故に苦しめられている福島に新しい原発をつくることに等しい。それほど理不尽で矛盾したことはないか。

「世界3位の経済大国である日本の足もとで貧困が広がっている」(7・20付朝日)。経済協力開発機構(OECD)の調べでは

日本の貧困の度合は、経済危機のギリシャより高い。安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、一握り(1%)の大企業や金持ちを富ませるために、大多数(99%)の「持たざる者」からなげなしの金を搾り取り、貧富の格差を拡大する新自由主義への回帰だ。金持ちが儲かると貧乏人にも利益のおこぼれが滴り落ちるといふ「トリクル・ダウン」は、新自由主義の政治思想だ。ところがグローバリズムの時代になって、企業の利潤と国家の繁栄とが必ずしも一致しなくなった。多国籍化したグローバル資本の下では、経済成長による恩恵の滴も下に落ちず、富める者は、ますます富み、貧しい者は、ますます貧しくなって、貧富の格差は拡大する一方で不平等が顕著になる。さらに防衛費や消費税は増やすのに困窮者への生活保護費をはじめ社会保障費を削る。このようにアベノミクスは、「経済成長がすべての問題を解決する」という「アメリカ信仰」のような価値観に囚われた経済政策であり、社会保障そのものを解体する新自由主義への回帰である。

これらは、すべて本末転倒じゃないか。本末転倒とは「アベコベ」とも言う。安倍政権がやっていることはアベノミクスじゃなくて、まるで「アベコベのミックス」、あるいは「アベのリスク」と言える。

安倍をはじめ自民党議員に多い「政治家の世襲」は、欧州ではあまり例がないようだ。先進諸国では、おそらくトップだ。衆院議員の3割前後、最近の首相10人のうち7人が世襲である。欧米メディアは、これをたびたび「民主主義の未熟の証し」と皮肉って論評する。世襲議員が「改革」を叫ぶことほどこっけいな様はない。

安倍政権の暴走ぶり(正体!)を最も象徴するのが「改憲」であろう。スタジオジブリの宮崎駿監督は「憲法を変えようなんて、もったいなくて。法的には96条の条項を変えて、その後どうこうするといふのも成り立つのかも知れないけれど、それは詐欺です。やってはいけないことです」と断じている。時代に合わなくなったのは現憲法ではなく、時代錯誤の自民党や維新の会、みんなの党等の改憲勢力や為政者の方だ。

7・20付毎日社説は「憲法で国家権力を制限し、国民の自由と人権を保障するという考え方が立憲主義だ。(自民党改憲)草案は、この理念を大きく逸脱する。それだけでなく権力側が国民を縛ろうとする狙いがあるのではないかと批判したのは当然だ」と論じた。自民党改憲草案は、自衛隊を国防軍にして戦争ができる国にするという9条改定にとどまらない。言論・表現の自由などの権利を、そ

の時々々の権力(公の秩序)によって勝手に剝奪したりすることができるよう憲法を変質させようとしている。一方で家族が助け合う義務や政府が緊急事態を宣言した際に「指示に従う義務」などの新しい義務を課し国家権力(公の秩序)によって、人権が制約される場合があるのである。

3・11以降の国家権力、政府の果たすべき役割について東京新聞(7・21付社説)は、次のような注目すべき提起をしている。「福島などの被害を思う時、国会や内閣という権力は一体何をしてきたのか」「国という権力は果たして国民を守るのかという心配です」「公正と平等の実現が今なすべき権力の仕事とするなら、権力が未来に向かってなすべきことは、国民の希望に応えようと努力することでしょう」。民意をかえりみず強大な権力を頼みに暴走することは許されない。

3・11後も権力(行政)は、「事故の原因は人災」(国会事故調)とされたにもかかわらず、誰も責任を取らず、教訓も学ばず、経済優先で生命をないがしろにする姿勢は何ら変わっていない。安倍政権の暴走を止めるための闘いは、3・11によって奪われた未来を取り返し希望ある未来につながるための闘いでもある。

(武佐隆樹)

福島を忘れない!原発再稼働阻止! テント裁判に勝利する!

2013年7月8日、この日は日本で新しい原発推進体制が具体的に走り出した日として、人類史のページの中に黒々と塗りつぶされる日となった。

規制庁は午前9時半から順に、北電一泊原発、関電一高浜・大飯原発、四電一伊方原発、九電一川内原発の再稼働申請を受け付けた。フクイチの事故は未だ収束せず、その見込みも立たず、放射能を放出し続け、大量の汚染水がパンク状態に達し、事故原因究明・事故検証も脇に追いやられ、16万人が避難生活を強いられ、子どもたちの被曝による健康被害、甲状腺癌が増大しているこの現実の中で、再稼働と原発輸出に走り出したのである。アベノミクスに後押しされ、電力資本等原発に群がる勢力は「金こそ命、金儲けこそ命」とばかりに合唱している。福島をはじめとする人々の命は打ち捨てられても平然として。

規制庁前には朝から再稼働阻止全国ネットワークに連なる全国の人々が抗議に立ち並んだ。福島と再稼働申請した原発の地元、北海道、福井、愛媛、鹿児島の人々を先頭に、首都圏、関西から80名が、この瞬間を絶対に許さないと怒りをもって抗議行動を闘っ

た。各原発現地からはそれぞれの原発の問題点、規制基準にさえ達していない問題点を指摘し、申請を止めるべきだと訴えた。

尚、東京電力の柏崎刈羽原発再稼働申請は、泉田新潟知事の毅然たる批判によって押しとどめられた。この日、規制庁前に続いて東電前でも抗議行動が行われた。

6~7月、伊方、大飯、泊、川内で連続的に全国闘争として現地行動が闘われた。現地では再稼働の切迫感と命の切実感が重なりながら、闘いがせりあがってきている。現地闘争を軸として、原発現地と大都市圏を結んだ闘いをどう築いていくのか、そのことがいよいよ問われていく。

テント裁判はいよいよ本格化——原発を裁く裁判へ

テント裁判は7月22日に第2回口頭弁論を迎えた。この日地裁には前回(5・23)の298名を上回る328名が傍聴を求めて駆けつけた。前回裁判所が用意したのは治安対策の警備法廷であり、傍聴が26名という小法廷であった。溢れ出た人々は廊下に座り込み、地裁周辺をデモ行進し、午後からの報告集会にも多くの人々が参加し

た。

今回はそういうことの結果として103号大法廷の使用となった。このことによってテント裁判はいよいよ人々の注視の中においていかなばならない。その圧倒的な注視によって、それは原発裁判となっていくのだ。この裁判の本当の被告は国や経産省であり、国策の責任、フクイチ事故と原発災害、その責任こそが裁かれるべきであり、テントはそのことに声を上げ命の叫びをあげる共同空間となってきた。テントは福島をはじめ全国・全世界の人々の共同占有によって存続してきた。それはまさに民主主義の実践であったのである。テント裁判はそのような転回点にある。

今回の口頭弁論の中で、経産省が正清氏を被告と指定するに際して、全くの別人物を正清氏と取り違えるという出鱈目な事実認定に基づいていることが暴露された。このような誤謬の上には、訴訟は成り立たないと言わねばならない。直ちに取り下げるべきである。(第3回は9月12日)

(相模 潤)



6.3 脱原発テント裁判を考える講演集会



「福井から未来へ!原発のない世界を!」6.30全国集会」450人の大飯原発ゲート前に向かうデモ

STOP!おおい原発再稼働 6.29~30 現地アクション

昨年7月1日、人々の原発再稼働反対の意思を踏みにじて当時の野田政権は大飯原発の再稼働を強行した。これに対して全国各地で反対闘争が組織され、そのなかで6・30おおい現地の650名が結集した集会と、6・30から7・1にかけての大飯原発ゲート前での「オキュパイ」=占拠闘争が展開された。

1年後、単に1周年のメモリアルではなく、現に唯一稼働している大飯原発への抗議と、そして何よりも安倍政権による各地の原発再稼働(ラッシュ)への反対と現地—全国を結んだ阻止闘争を闘う意思を表示するために、おおい現地での集会が取り組まれた。「福井から未来へ!原発のない世界を!」6・29-30全国集会」は、29日、中野哲演さんの全面的協力のもとに若いミュージシャンたちによる「若狭ゆずり木平和祭」が明通寺(哲演さん住職)で行われ、延べ400人が参加した。ミュージシャンによるパフォーマンス、現地の農家やお店の協力による屋台も出て、夜には木原宗林さんと哲演さんのトークが行われた。翌日の大飯現地での集会・デモだけではなく明通寺と哲演さんの人望と音楽

というアンサンブルでの参加者も多数あった。

翌30日は大飯原発所在の大島公民館での集会が行われた。午前中には、再稼働阻止全国ネット主催の全国交流会が開催され、たんぼ舎の柳田さんの再稼働阻止へ向けた現地—全国を結んだ方針提起があり、全国各地からの現状報告と決意表明があった。午後からは大阪、京都、名古屋からのバスも到着し、福島、伊方、志賀、そして福井現地から多くの参加があり450人を数えた。昨年集会の650人が再稼働直前の緊迫した状況のものであったことを考慮すれば成功といえるだろう。参加者は会場に入りきれず外の駐車場に溢れた。集会は、鎌田慧さんの講演に始まり、福島、伊方、志賀、名古屋、福井現地からの報告と闘いの決意が表明された。集会後、大飯原発ゲート前までのデモが行われ、福島の黒田節子さんが代表して関電に対して即刻の原発稼働停止の申し入れを行った。

再稼働阻止闘争から1年ぶりの現地闘争であったが、安倍内閣による再稼働の策謀が準備されている今、再度おおいに集まりこの策謀に現地—全国で立ち向かうこと

を決意した2日間であった。昨年、今年のおおい現地闘争は(その前段での目に見えない現地工作とともに)現地での闘いの一つのモデルである。それを成果として、これからの再稼働ラッシュに立ち向かわねばならない。

<申し入れ書>

関西電力株式会社 八木誠社長殿

全国でただふたつ稼働している大飯3・4号機によって、1年間に広島原爆2000発分の死の灰を生成・蓄積しています。「5重の壁で守られた安全神話」の崩壊を、福島原発事故は目の当たりに万人に思い知らせました。

大人の数倍もの悪影響を受ける子供たちが、放射性管理区域よりも被曝線量の高い地域に未だに居住させられ、すでに甲状腺がんの犠牲者も異常に発生しています。「結婚できないかも…」という福島若狭の少女たちの声が私たちの胸に突き刺さります。再稼働よりも何よりも、30万人を超える福島の子供たちの救出・支援を最優先すべきです。

原発の再稼働や延命・存続のために云々されている「ストレステ



「おカネじゃない命、だという価値観が問われている。原発反対闘争は日本の社会を変えていこうという行動。世界の新しい運動と連帯していきたい」と訴えた鎌田慧さんの講演

スト」は、施設の機械・工学上の、しかも机上のそれに過ぎません。原発事故がいったん引き起こされた場合に生じる人々の心身のストレス、生活・経済・社会・自然環境のストレスは計り知れません。<中略>

仮に安全運転が担保されるにしても、膨大な『死の灰』の生成・蓄積がある以上、すでに「フクシマ」を経験した以上、原発の全面停止と使用済み核燃料の厳重な管理に、あらゆる関係者がこぞって全力を尽くすべきではないでしょうか。

規制委員会は、厳密な検査もなく9月までの運転を認めようとしています。われわれはこれを容認することはできません。直ちに運転の停止を求めます。また、貴社

(関電)は、その規制委員会からさえ、資料を小出しにして検査を妨げていると指摘されています。フクシマのあとでも、安全を無視し、自己の利益だけを優先する体質がなんら変わっていないことを示しています。そのような貴社が原発を運転する資格はありません。重ねて即刻の停止を求めます。また、貴社はフランスからのMOX燃料による高浜原発の再稼働を準備していますが、これも容認できません。もし、大飯・高浜の再稼働を強行されるならば、私たちは重大な決意でこれに反対することを申し添えます。

2013年6月30日
福井から未来へ!原発のない世界を!6・29-30全国集会 参加者一同

1 今、左翼に問われているもの

1, 08年金融恐慌以来、全世界で新たな社会運動の波が湧き起こり、世界の根本的変革へと向かう歴史的時代が始まった。ヨーロッパでの財政危機をめぐる民衆への負担軽減・犠牲強要に対する嵐のような闘いと自治的な連帯経済の胚胎、アラブの民衆蜂起、アメリカのオキュパイ運動、そして日本での脱原発運動の巨大な高まりもその世界的うねりの中にある。運動は今では中国・インドでの労働者・農民の反乱へと広がっている。前世紀の90年代にラテンアメリカで始まった反グローバリズム運動は、今では全世界で変革を求める社会運動の大波として世界を覆いつつある。

2, そうした社会運動の大波は、直接民主主義を実践する多数者の直接行動、旧来の政党・団体に組織された人々の狭い組織行動というより、諸個人が直接に新たな社会的共同性を創り出し表現する自立的自治的大衆運動、そして現代世界の根底的な社会変革と新たな社会創出の欲求を孕みそれに応じた自己統治のありようを生み出していくものということから、左翼の刷新と変革をも求め、迫るものである。コミンテルン型左翼（とくにスターリン下）として長く定着してきた、そしてその失効と挫折が明らかとなってきた、前衛・党を特別視する前衛党主義は、今や決定的に解体され踏み越えられねばならない。自らを社会運動の上もしくは外において、この運動の党派的系列化とセクト的分断の持ち込みを「指導」と称し、党の同心円の拡大と党独裁を最大目的として、マヌーバーと代行主義を行動様式とし、内には一枚岩主義、外には内ゲバ主義として結果した一時代の荒廃を根本的に止揚しなければならぬ。（それはまた、「危機論型戦略」の主観主義と一対のものであった）

また、長く続いた社会運動の分散化と「シングルイシュー主義」（それは新しい鋭い問題提起を含んでいたのであるが）、それに応じた小さな市民的政治のタコソボ化とポストモダンとの蜜月に、またそれと相即的な左翼の長い衰退過程と孤立・分散に終止符を打たねばならない。

左翼の再生は可能か？ 08-11年を転回点として左翼は新たな出立を迎えることができるだろうか？ そのためになにから始めるべきなのか？

3, 資本主義の勃興発展期に、社会の前衛的少数勢力であったプロレタリアートが民主主義的変革においてその階級的独自性—プロレタリア党の独立性に基礎づけられて、ヘゲモニー主体（ソビエトとして具現化された）として指導権を確保し、もって権力獲得をテコとして民主主義的変革を社会主義革命へと拡張していくという永続革命の戦術に対応したボルシェビキ組織を、我々はそのまま模範とすることはできない。そして第3インターはボルシェビキの経験を西歐に適合的なものへと移し変え

左翼運動の刷新と変革

相模 潤

ることに挫折してスターリン主義コミンテルンへと帰結した。

また資本主義の成長—成熟期に社会の多数者となって組織化を拡大したプロレタリアートが、改良的果実の獲得による陣地戦の拡大を、議会制民主主義の制度圏政治における多数派の形成と結びつけて、上からの改革を志向した人民戦線—ユーロコミュニズムの破綻も経験済みである。

冷戦構造下でのアメリカ的体制（パックスアメリカナ）、それは米帝を中心とする国際的な侵略反革命体制であると同時に、フォード主義的生産・蓄積体制による高度成長と諸階層再編—福祉国家的管理社会統合（人民戦線はそれに糾合されてその改良派となっていた）でもあった。〈68年革命〉に凝縮された新左翼は、それに対して異議申し立て、人民戦線を左へと突き破りながらこの体制を打破する〈革命の現実性〉を追求した。それ故、このアメリカ的体制の対極でそれに対抗していた民族解放闘争に連帯した。

この闘いは提出した問題の深さ（世界革命やとくにコミュニン型国家と管理と分業止揚の問題を社会革命の根本課題として押し出した）にもかかわらず、社会運動としては部分的にとどまらざるを得なかった。フォード主義的産業化の中でプロレタリアートは組織化を拡大しながらも、その大多数はフォード主義的生産・労働支配と大衆消費社会化（労働者の大量消費）の大量生産—大量消費の内包的蓄積の中におけるパートナー—社会契約的な協調主義の中にあり、その一部分が職場抵抗と社民や共産党に代表される福祉国家的社会統合の改良的・リベラル的翼として行動していたからだ。

だがこの資本の権力が社会に充満していく過程は同時に激しい社会的再編・統合を様々な領域で引き起こし、軋轢と衝突を生み出した。それを意識化し組織化し反戦反安保の全人民的政治闘争に統合しながらこの体制に立ち向かった革命的少数派は、永続革命の戦術の中から「権力奪取から始まる社会主義革命」を取り出して「革命の現実性—権力奪取の現実性」と結合し、永続革命の戦術に対応したボルシェビキ組織を念頭において、それ故の急進主義でもって振る舞った。だからその生命力は改良的・リベラル的翼の中に規定力と波及力をもって再編する限りであり、その喪失とともにその急進主義は分裂を代償とした突撃戦に向かうか内部的党派戦に向かうことになったが、それは新左翼の挫折を表現するものとなった。

2 現在の時代、現在の情勢

1, 1970年代の前半期、ベトナムでの米帝の敗退と軌を一にして、ブレトンウッズ体制=ドル本位制

の終焉—変動相場制への移行、フォード主義的蓄積の行き詰まりとして過剰生産—過剰資本の累積を露わにして米欧日を覆ったスタグフレーションの大波、そして石油資源の低価格収奪の限界としての石油危機が同時に生起することによって、戦後世界は新たな時代へと突入した。多国籍資本化と金融化を両輪として新自由主義を武器としたグローバリゼーションが始まり、多国籍資本による生産—搾取の国際的組織化と再分割戦に加えて、過剰貨幣資本の世界を股にかけて投機的な自己増殖運動による略奪的蓄積が米帝の巻き返しと軌を一にして進行した。それは90年を前後する連—東欧圏の崩壊によって一挙に全面化し、再編パックスアメリカナ（米帝—極体制）とグローバル資本主義と呼ばれるものを現出させた。

その過程で、米欧日では戦後長く続いた一種の社会契約的な労資協調体制と福祉国家体制を解体してブルジョア階級の階級権力を再構築し、社会を市場化の中に呑み込んでいく新自由主義攻撃が吹き荒れた。多国籍資本化—搾取の国際的組織化やサービス労働の比重の増大と結び付いた新自由主義的労働支配（不安定化、流動化=短期使い捨て、個人化=孤立化・団結権の破壊を軸とし、プレカリアート=非正規・不安定労働者の大量の創出に典型化される）と安定的「中流層」の分解・衰弱によって巨大な格差・貧困の深まりが結果し、第三世界では開発独裁下での流血的な従属的工業化から民主化と新興工業諸国の台頭、その下での民衆革命の新しい息吹をもたらした。

グローバリズムはその対極に社会運動の新しい主体を世界的規模で形成し、登場させている。グローバル資本による生の全領域や生態圏そのものの収奪ということから、従来とは異なったプレカリアート、移住労働者、失業者、先住民、女性、農民etcが社会運動の主体として登場している。

と同時に、従来フォード主義体制下にあった産業労働者はその比重が低下しつつ、グローバル資本・大独占に一層包摂され癒着を深めてその社会的支柱となっていく一部の層と、周縁化・「下流」化を強いる圧力の下でより野蛮な資本の支配と搾取に晒されていく多くの層への分解が促進され、社会的抵抗闘争も増大する。この両者が連動し始めている。そして新興工業諸国では若々しい労働者階級の荒々しい台頭がある。

2, イラク・アフガンでの泥沼と08年金融恐慌はグローバル資本主義の奈落とパックスアメリカナの終焉をあらさまにした。

①08年金融恐慌はその後ユーロ危機へと継続し、世界経済の極度の不安定化がもたらされている。

（以下略）

②資本主義の抑圧性・敵対性が剥き出しに。新自由主義は全世界でこの抑圧性・敵対性を押し広げ、激化させている。そして階級的な敵対構造を隠蔽する従来のイデオロギーの失効。資本主義の社会的統合力の著しい喪失。議会制民主主義とそれに依拠した政党政治という従来の制度圏政治の機能麻痺。—労働過程—労働市場—生活過程全般にわたる資本の支配と新自由主義政策、それを促進する国家的諸施策（社会保障削減や労働保護規制の緩和・撤廃）と対峙する、社会的労働運動を中軸とした重層的な社会運動（=潜勢的対抗社会としての陣地戦）、奪われ窒息させられていく自らの社会的いのちを取り戻し、新しい「共—連帯場」を創り出してそこに社会的個人としての自立と協同を見出していくべく、平等・公正・連帯を柱とした直接民主主義的な行動と自立的自治的大衆運動の噴出。（→自己決定—自己統治・自主管理・労働者生産協同組合・協働と分かち合いの連帯経済…自己権力へ）

③成長主義の行き詰まりと3・11によって、従来の生産力が内包してきた労働支配と都市—農村、工業—農業、中央—周縁の分業構造や科学技術への批判、自然支配・収奪の批判と自然・いのち・生態圏、そして大量生産—大量消費というありようの批判まで含めた価値観の転換。—〈脱原発〉が問うもの。

④覇権国=基軸国システムの終焉 米帝の覇権のゆるやかな不可逆的な凋落と中国の大国としての台頭。

日米同盟を基軸としてグローバル資本の権益確保、領土ナショナリズムと戦争ができる国家という国家再編に対峙し、帝國的国民国家解体と東アジアの平和的共生協同世界を展望する民衆連帯の創造。—沖繩の今日的な位置、憲法と安保。

⑤安倍政権との正面对峙戦を組織すること。

3 左翼の新たな政治空間

1, 左翼の再生と刷新のためになすべき第1の、そして全ての土台となることは今日の草の根からの社会運動に対してその推進者として力を尽くし、その発展のためにイニシアチブを発揮できるようにしていくことである。それなしには何も始まらないし、左翼の再生のための新たな息吹・生命力を汲み取ることはできない。

と同時に、こうした運動の推進のただ中で、その運動の根拠、その意義と目標、その運動がより根本的で総合的な運動へと形成していくための総合化の意識、そしてそれらの運動がはらんでいる未

来、新社会の形式的諸要素を意識化し普遍化すること、また国家権力や制度圏政治・その政治諸勢力との相互関係等を意識化していくこと、そういう政治討論が組織されねばならないし、討論を組織する政治集団が形成されねばならない。現実の運動、諸自然発生性と、それからの生成・転化としての目的意識性、そのもとで運動の展開、このサイクルを不断に再生産していく政治集団の形成である。実際に社会運動を担っている左翼の政治空間を創り出し、そこで運動の発展に資する生き生きとした政治討論をどれだけ組織できるか否かに、左翼再生のカギがある。

そして第3に、そうした政治討論がより深く、より系統的で意識的なものとなるために、またそれが新たな共産主義の生成への水路となっていくためにも、そこから理論的課題が抽出され、理論的討論もおこなわれねばならない。とくにそこではマルクスの見地を今日的に深め、レーニンの実践にも学びつつも、なによりも現在の実践・経験に基づいた理論的営為、とくにハーヴェイやネグリなどを軸とした国際的な議論と経験、あるいは韓国の左翼や中国でのそれを摂取することも必要となる。

2, ここでの〈左翼〉はすでに1, 2, で述べたことから基本的に規定されている。我々は自らの出立として〈68年革命〉の経験を否定しない。だが、我々はここにとどまりはしない。我々はグローバル資本主義の危機の深化と基軸国システムの終焉という中で、前世紀90年代からの反グローバリズムの運動が世界的な社会運動の大波へと至っているその中の左翼、その意味で新しい左翼である。そういう「新しい左翼の極」でありたいと思う。新しい党は—それがどのようなものであるかは未だ見えないが—過去の経験によってではなく、今現在の、そして将来にわたる経験に基づいて創り出されるに違いない。だから今現在及び将来の経験を集合的な経験、意識的な経験として共有化していくことが重要なのだ。

我々は08年後に、あるいは3・11後に多くの出会いと結びつきをかちえてきた。経産省前テントをはじめとする反—脱原発運動、普天間基地撤去・オスプレイ配備反対の闘い・沖繩闘争において、そして反格差・反貧困の闘いにおいて（それはまだ微弱であるが）、出会いと結びつきをかちえ、一定の政治討論を育んできた。それは70年を前後する闘いの共通の経験を基底にしてのものであったが、しかしその「刷新と変革」の必要を感じ、過去を批判しながらまさに新しい酒を盛ろうとしてきた。闘いの現場の中でのそういう共感に基づいた結びつきであった。

今、さらに新しい酒を盛るためには新しい袋を必要としている。我々はそのような確信に基づいて協議会を再編・変革し、上に記したような課題を実現していく諸政治グループ・諸個人が協同する政治集団を創り出していきたい。そういう共同の政治空間を創設しよう。

草の根の怒り・連帯・叛乱 新たな変革のうねり

檜 渡

今や世界は、日々多様な変革のうねりに洗われている。「草の根からの怒りのプロテスト」や叛乱をマグマとする世界情勢の地殻変動は、すでに兆している。我々左翼に何よりも問われていることはこうした日々変化する情勢や現状を、インターナショナル（国際的）な視点で洞察・分析すること（明瞭な時代認識）を通じて、新たな情勢に対応した変革のビジョン（構想）を提示することでありそれを実現するイニシアティブ（創意・目的意識）である。

つまり世界で今、何が起きているのか、そして、どんなことが必要なのか、それを考え行動することだ。不公正や不平等にまみれた現実の矛盾や社会の理不尽さをきちんと理解できなければ、「怒る」こともできない。騙され諦めて怒らなければ「行動」も生まれない。傍観者、サイレント・マジョリティーに墮する他ない。苦しみや悲しみを分かち合うことが難しくても、そこに宿った怒りの声は耳を澄ませば聴こえてくる。「怒り」を共有することで人は連帯意識を高め変革のモーメント（契機・拠り所）を創れる。

人間は現在だけでなく未来に向かって生きている。生まれる時代は選べなくても未来は自ら決められる。たとえ今は実現困難であっても、理想とする状態からかけ離れた否定的現状にあったとしても、未来への希望—理想への渴望が、現在の行動（あるいは「学ぶ」という行為）を左右する。「現状を止揚する現実の運動」（マルクス）としての世界を変革する共産主義も、人間らしくよりよく生きられるため、人が虐げられ苦しむ辛い歴史（人類前史）を終わらせるための実践であり、理想や目的に向かって情熱を燃やし、「希望ある未来」をつかむための闘いである。世界や社会を変えたいという情熱は、自らの存在意義を突き詰め、歴史の試練に立ち向かう意志を持つ者・怒れる者に宿る。

「革命」とは、常に新しい社会に変革するための行為—奪われた未来を取り返す、希望ある未来をつかむ、ための過渡的で根源的な闘い—の連続であり、未来につなぐ積み重ねに違いない。世界史では、緩やかな改良や改善だけではしばしば時代遅れになること、政治・経済・社会のパラダイムに大きな転換をもたらす革命的変革は、常に草の根レベルから「もう、たくさんだ」という怒りが組織化され解き放たれることによって起きることを証明している。100%を達成できる革命はあり得ないが、状況を100%変えることは可能だ。革命を目指すこと自体が、「不可能（あるいは常識）への挑戦」である。革命の担

い手たろうとする者には、「時代の要請」に応えて、自らの殻を破り前例のない「新次元の扉」を開く「新たな試み」—かつてマルクスの時代の第1インターやコミューン、レーニンの時代のソヴィエトがその例であった—が求められているのではないかと。

草の根からの怒りのプロテスト

新自由主義・グローバリズムは旧ソ連・東欧の「疑似社会主義＝スターリン主義」体制の崩壊とともに文字通り世界を席卷した。「冷戦」時代の終焉によって「米国一極支配の新世界秩序」が唱えられた。だが今では、これは妄言・虚言の類という他ない。ブッシュ政権時代、米国は2001年9・11後に「テロとの戦い」と称してアフガニスタン、次いでイラクに攻め込んで占領したが、10年以上を経てもいまだにゲリラ相手に「世界最大」の軍事力を誇る米軍は勝てず米国一極支配の黄昏をさらした。

また80年代に助走し始め30年近く続いた「新自由主義」は、08年の金融危機でついに破綻を宣告された。残ったのは「ロスト・ミドル」（中間層の崩壊）と言われ拡大した貧富の格差だった。すでに破綻したイデオロギーである「新自由主義」にもう一度未来を賭けるのは愚か者でしかない。新自由主義とは、政府による規制を緩和・撤廃し、公共部門の民営化と社会保障の解体を通じて人々を無権利状況の中でバラバラに分断し、「弱肉強食」の貪欲な競争に駆り立てる政策だ。だから奴らの敵（脅威）は、格差・不平等に反対し「人間らしく生きる権利と尊厳」のためにプロテスト（抗議）する「持たざる者」「声なき者」「怒れる者」なのだ。

結びをさらした資本主義グローバリズムの歪み、広がる不公正・不平等が、世界中で人々をプロテスト（抗議）やレボルト（叛乱）に駆り立てている。2011年の「時の人」（米タイム誌）に選ばれたウォール街占拠運動の「プロテスター（抗議する者）」に大きなインパクトを与えたのは、「アラブの春」と形容されたチュニジアやエジプト等のアラブ民衆の草の根の蜂起・叛乱・革命であった。そして、この新たな変革のうねりは、欧米や世界中に波及した。昔ながらの価値観や既成概念に挑みかかるこうした草の根からのプロテストは、いずれ日本にも及ぶと見た方がいい。それは、「現代のコミューン運動」の萌芽を孕みながら左翼再生への「新次元の試み」を示唆している。

2011年の「アラブの春」に始まり、スペインの「怒れる者たち（インディグナドス）」（5・15

運動）や米国のウォール街占拠運動に象徴される貧困・格差・不平等への怒りに端を発したプロテストやレボルト、その新たな変革のうねりは、さらに勢いを増し嵐となって吹き荒れている。これらに共通している特徴は、①草の根からの怒りのプロテストや占拠運動であり、②劣化した代議制民主主義（制度的政治）に代わるオルタナティブ・直接民主主義の実践である。③しかも「人間らしく生きる権利と尊厳」「自由で公正・平等な社会」を希求する点において、普遍的な価値観を共有していた。④これは国家権力から「自律」したコミューン型の新しい社会運動の萌芽といえる。

トルコやブラジルで大規模に噴出した今回のプロテストは、草の根からの怒りをエネルギーにまたたく間に広がった。一連のデモは「アラブの春」や欧州の「怒れる者たち」、米国のウォール街占拠運動に象徴される反格差のプロテストと同じ流れにある。そこには核となる野党や特定の指導者は見当たらない。草の根からのプロテストの新しいうねりだ。

トルコでは、公園の再開への抗議の座り込みに対する弾圧・強制排除を発端に、エルドアン政権の権威主義的で強権的な政治姿勢に対して不満が全国的規模に拡大した。抗議する者たちを「ならず者」と呼びイスตันบูลでは弁護士も約50人が拘束された。弁護士連合は、6月12日3千人のデモで「我々は黙らない」と弾圧に抗議した。またゲジ公園を占拠していた参加者によって「ならず者テレビ」や診療所、図書館などが設けられた。エルドアン政権は、デモ隊の強制排除に成功したかに見えるが、強権的な政権に対する反感を決定的に強めてしまった。デモ参加者からは「再開問題より、強制排除で民主主義や自由が脅かされたことの方が問題だ」といった怒りの声が多く聞かれた。「我々の自由のための闘いは、また始まりに過ぎない」といった声が印象的だ。トルコのプロテストは、環境派からクルド民族独立派、共産主義者などが参加し多種多様な要求を政権に突きつけ弾圧に抗しながら膨れ上がった。

またコンフェデ杯サッカーが開催されたブラジルでも、バス運賃の値上げに端を発したデモが100万人規模に拡大した。単なる値上げ反対の主張（経済闘争）から政府への抗議運動（政治闘争）に転化した。プロテストは、汚職の撲滅、教育や社会保障の充実を要求するなど多岐にわたる。怒りの矛先は、これらの問題を解決できないのに、W杯などに巨費を投じるルセフ中道左派政権に向けられた。スタジアム建設よりも教育や医療、社会保障に金を使うべきだ

との声がそれを象徴している。またコンフェデ杯の親善チケットが極めて高額になり、ブラジルで庶民のスポーツの象徴だったサッカーが「富裕層の娯楽」に変質したと見なされたこともデモ拡大の要因であろうと指摘されている。経済成長にもかかわらず貧富の格差が埋まらないことが背景にある。

エジプトでは2年前の「キファヤ（もうたくさん）」という民主化運動「アラブの春」で軍の離反を導き30年に及ぶムバラク独裁政権を倒した。その後、初の民主的選挙で選出されたモルシ大統領も200万人を超える大規模デモのうねりとそれに乗じた軍の事実上のクーデターによって1年で権力の座から追い落とされた。今回の政変の背景には、イスラム主義のモルシ政権下の深刻な失業や物価上昇などの失敗に対する怒りがあった。モルシ政権は、批判的な活動家やジャーナリストを相次いで「煽動」容疑で拘束。強権的に対応し民衆の離反を招いた。反政権派は「革命継続」を求める若者たちを中心に4月末に「タマルド（叛乱）」を組織し、大統領辞任を求めた2200万人の署名を集めた（チュニジアでも同名の政治グループが設立）。カイロのタハリール広場を埋めた民衆は、今度はモルシ政権に対して「イスクト（倒せ）」と叫んだ。軍は民主化途上の混乱に乗じて自らの既得権益（膨大な利権）を守るため介入した。2年前は治安弾圧出動で1万人近い犠牲者を出した。「もし軍が旧体制への回帰に向かうなら民衆は再び街頭を埋めるだろう」（7・5付朝日社説）。たしかにエジプトの民衆革命の動きは混迷しあるいは停滞しているようにも見える。だが闘いは、始まったばかりだ。今は「過渡期」であり自由と公正・平等を求める闘いは継続中である。

カイロ・ウォーター社の独立労働組合副委員長のムハンマド・ハーダンは、なぜ自分たちがモルシ政権打倒の行動に立ち上がったのかを次のように語った。

「我々は、組合員に対して特に抗議への参加を呼びかける必要はなかった。なぜなら会社の同僚たちはみんな街頭行動に参加していたからだ。なぜなら彼らはずっと抑圧されていたからだ。モルシ政権でも労働組合の自由を定めた法律がずっと実現されなかった。逆に組合員は抑圧された。また腐敗の蔓延も顕著だった。それは前体制（ムバラク時代）よりもひどかった。賃金はカットされ、抗議すると迫害された。〈中略〉

我々の労働組合は、水の民営化に反対してきた。しかし民営化を推進したのはムスリム同胞団だった。ムスリム同胞団の武装組織は軍隊によって一時的に阻止されているが、我々と我々の革命に対する攻撃が準備されている。モルシは、2012年にストライキに反対する多くの法案をつくった。それらの草案は2011年（ムバラク時代）につくられていたものだ。モルシは労働組合弾圧の戦争を發動したといえる。

今後しばらくは、労働運動は、

議員に対して組合活動を保障する法律の制定を求めるだろう。彼らは、政府に対して政府の最重要課題は社会的公正と労働者の要求を満足させることであると伝えるだろう。もし次の大統領が、我々の要求に応えないのであれば我々はもう一度叛乱する。それ以外に方法はない。自由を知った者は、再び奴隷になることを望まない。革命は、その要求が満たされるまで継続する。大統領府にたれが居座ってしようと、である。我々は革命を放棄しない。我々は永遠に降伏はしない。」（MENAソリダリティーネットワーク、7月5日、レイバーネット国際部訳より）

問われる左翼再生の構想と戦略

草の根からの怒りのプロテストが世界中に波及する今、この「新たな変革のうねり」のキーワードとして「多様性」がある。何よりもそれは左翼の再生にとって重要なテーマである。反資本主義運動において、多様な思想潮流や政治党派が存在する現実、その「多様性」を認めることを前提にして、D・ハーヴェイが『反乱する都市』で提起しているように、「左派の展望を変革する」こと、「組織と戦略のオルタナティブ」「組織化の新しい諸形態」を模索する必要がある。第1インターやコミューン、そしてロシア革命のソヴィエトも旧い殻・既成概念を破った前例のない「新たな試み」（組織化の新しい諸形態）だったといえる。「プロレタリア解放」のための階級形成の見地からマルクスの時代、レーニンの時代の古い党概念を情勢の変化に対応して再創造すること、「我々の機構を一新すること」（レーニン）をぜひとも提起しなければならない。

かつてのボルシェビキをベンチマーク（指標）として、その模倣や踏襲を戦略と組織の柱としたドグマ的発想やそこから脱却できないネオ・スターリン主義的左翼は、常に思考の同一化を重視しがちであり、「多様性」にネガティブである。そこからは今までとは異なった発想や新たな視点は生まれにくい。柔軟な思考性を欠く。何よりもプロレタリア大衆の思考—行動様式の多様化に対応して、それを多様な活動方法や組織形態に反映させられないことだ。

「多様性」の受容とは、議論を通じて様々な考え方の違いを見極めること、どこが違う、どこが共有できるのか、その輪郭をはっきりさせることである。どのようにして多様な意見から1つの政治的決定を下すか、組織や議論の成熟度が問われる。多様性こそが左翼の強みである。アンチ・オーソドックスのラディカル・レフトこそ我々「新たな左翼の極」の思想的な立ち位置だ。存亡の岐路に立つ左翼は、今こそ従来とは異なるベクトルで「新次元の再生」を構想すべき時だ。時代や情勢の変化に対応して、変革のビジョン（構想）と資本主義への対抗軸を不断に練り直し、イニシアティブを再創造しうる者・アーキテクト（設計者）が変革の担い手たりえる。